

平成 19 年度 第 1 回 (H19.8 実施)

運行管理者試験問題【貨物】

(制限時間 90 分)

1. 貨物自動車運送事業法関係

問 1 一般貨物自動車運送事業に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の認可を受けなければならない。
- 2 一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に関する国土交通省令で定める事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしたときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。
- 3 一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ所定の事項を記載した運賃料金設定(変更)届出書を所轄地方運輸局長に提出しなければならない。
- 4 国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合において、一般貨物自動車運送事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定めたときは、国土交通大臣に届け出れば足りる。

問 2 一般貨物自動車運送事業の運行管理者の業務に関する次の記述のうち、法令に定めのないものはどれか。

- 1 一般貨物自動車運送事業者により運転者として選任された者以外の者に事業用自動車を運転させないこと。
- 2 運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置すること。
- 3 乗務員が有効に利用することができるように、休憩に必要な施設を整備し、及び乗務員に睡眠を与える必要がある場合にあつては睡眠に必要な施設を整備し、及び保守すること。
- 4 異常気象その他の理由により、輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講ずること。

問3 貨物自動車の過積載の防止等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

(※法改正により一部改変)

- 1 一般貨物自動車運送事業者は、過積載による運送の引受け、過積載による運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する過積載による運送の指示をしてはならない。
- 2 一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあっては、その利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者が貨物自動車運送事業法の規定又は安全管理規程を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。
- 3 運行管理者は、過積載による運送の防止について、運転者、特定自動運行保安員その他の従業員に対する適切な指導及び監督を行わなければならない。
- 4 国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者が過積載による運送を行い、貨物自動車運送事業法の規定による処分をする場合において、過積載による運送が荷主の指示に基づき行われたことが明らかであると認められるときは、当該荷主に対しても、過積載による運送の再発防止を図るため適当な措置を執るよう改善を命令することができる。

問4 運行管理者が行う事業用自動車の運転者に対する点呼に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。(※法改正により一部改変)

- 1 乗務前の点呼は、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により行い、①酒気帯びの有無、②疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無、③道路運送車両法の規定による日常点検整備又は定期点検整備の実施又はその確認について報告を求め、並びに事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示をしなければならない。
- 2 乗務後の点呼は、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により行い、当該乗務に係る事業用自動車、道路及び運行の状況並びに他の運転者と交替した場合にあっては、交替した運転者に対して行った当該乗務に係る事業用自動車、道路及び運行の状況についての通告について報告を求めなければならない。
- 3 乗務前又は乗務後の点呼のいずれか一方を対面で行うことができない乗務を行う運転者に対し、当該点呼のほか、当該乗務の途中において少なくとも1回電話その他の方法により点呼を行い、所定事項について報告を求め、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示をしなければならない。
- 4 点呼を行ない、報告を求め、指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行なった旨並びに報告及び指示の内容を記録し、かつ、その記録を6ヵ月間保存しなければならない。

問5 一般貨物自動車運送事業者が自動車事故報告規則に基づき国土交通大臣に報告しなければならないものに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。(※法改正により一部改変)

- 1 事業用自動車が行中、出会い頭による衝突事故を起こし、相手方車両の同乗者に15日間の入院治療を要する傷害を生じさせた。
- 2 運転者が心筋梗塞により、事業用自動車の運行を継続することができなくなった。
- 3 事業用自動車が行向車と衝突し、負傷者は生じなかったが、双方の車両が損傷し、合わせて300万円の損害を出した。
- 4 事業用自動車が行切において鉄道車両と接触したが、負傷者は生じなかった。

問6 運行管理者資格者証に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 一般貨物自動車運送事業の事業用自動車の運行の管理に関し5年以上の実務の経験を有し、その間に国土交通大臣が認定する運行の管理に関する講習を5回以上受講した者(その講習のうちに、少なくとも1回の基礎講習を受講した者に限る。)は、一般貨物自動車運送事業の運行管理者資格者証の交付要件を備える。
- 2 運行管理者資格者証の交付を受けている者は、氏名に変更を生じたときは、運行管理者資格者証の訂正に代えて、運行管理者資格者証の再交付を受けることができる。
- 3 運行管理者資格者証を失ったために運行管理者資格者証の再交付を受けた者は、失った運行管理者資格者証を発見したときは、遅滞なく、発見した運行管理者資格者証をその住所地を管轄する地方運輸局長に返納しなければならない。
- 4 国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者が貨物自動車運送事業法若しくは同法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、運行管理者資格証の返納を命ずることができる。

問7 一般貨物自動車運送事業者が作成する運転者台帳に記載しなければならない事項に関する次の記述のうち、法令に定めのないものはどれか。

- 1 作成番号及び作成年月日
- 2 雇入れの年月日及び事業用自動車に初めて乗務した年月日
- 3 運転免許証の番号及び有効期限、運転免許の年月日及び種類並びに運転免許に条件が付されている場合は、当該条件
- 4 貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項の規定に基づく指導の実施及び適性診断の受診の状況

問8 次の事項のうち、「貨物自動車運送事業輸送安全規則第2条の8第1項の規定に基づき一般貨物自動車運送事業者等（特定第二種貨物利用運送事業者を含む。）が公表すべき輸送の安全に係る事項（国土交通省告示第1091号）」に定めのないものはどれか。

- 1 輸送の安全に関する基本的な方針
- 2 事業用自動車の数
- 3 輸送の安全に関する目標及びその達成状況
- 4 自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計

2. 道路運送車両法関係

問9 自動車の登録等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 何人も、国土交通大臣若しくは道路運送車両法の規定により国土交通大臣から委託を受けた者が取付けをした封印又はこれらの者が封印の取付けをした自動車登録番号標は、これを取り外してはならない。ただし、整備のため特に必要があるときその他の国土交通省令で定めるやむを得ない事由に該当するときは、この限りでない。
- 2 自動車登録番号標及びこれに記載された自動車登録番号の表示は、自動車の運行中自動車登録番号が判読できるように、自動車登録番号標を自動車の前面（前面の自動車登録番号標を省略することができる場合を除く。）及び後面の見やすい位置に確実に取り付けることによって行うものとする。
- 3 自動車の所有者は、当該自動車の使用の本拠の位置に変更があったときは、道路運送車両法で定める場合を除き、その事由があった日から30日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。
- 4 登録自動車の所有者は、当該自動車の使用者が道路運送車両法の規定により自動車の使用の停止を命ぜられ、同法の規定により自動車検査証を返納したときは、遅滞なく、当該自動車登録番号標及び封印を取りはずし、自動車登録番号標について国土交通大臣の領置を受けなければならない。

問 10 道路運送車両法第 46 条に定める「保安基準の原則」に関する下記の文中、A・B・C・Dに入るべき語句の組合わせとして、次のうち正しいものはどれか。

自動車の構造及び自動車の装置等に関する保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準（「保安基準」という。）は、道路運送車両の構造及び装置が（ A ）に十分堪え、操縦その他の使用のための作業に（ B ）であるとともに、通行人その他に危害を与えないことを（ C ）するものでなければならず、かつ、これにより製作者又は使用者に対し、自動車の製作又は使用について（ D ）な制限を課することとなるものであってはならない。

	A	B	C	D
1	衝撃	容易	確保	過度
2	運行	容易	保障	不当
3	衝撃	安全	保障	過度
4	運行	安全	確保	不当

問 11 自動車の点検整備等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1 事業用自動車の使用者は、ホイール・ナット及びホイール・ボルトの緩みの定期点検整備は、国土交通省令で定める技術上の基準により 3 ヶ月ごとに実施しなければならない。

2 事業用自動車の使用者は、定期点検整備をしたときは、点検整備記録簿に点検の結果、整備の概要等所定事項を記載して当該自動車の所属営業所に備え置き、その記載の日から 1 年間保存しなければならない。

3 貨物自動車運送事業者は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければならない。

4 地方運輸局長は、貨物自動車運送事業者が選任している整備管理者が道路運送車両法若しくは同法に基く命令又はこれらに基く処分に違反したときは、当該貨物自動車運送事業者に対し、整備管理者の解任を命ずることができる。

問 12 道路運送車両の保安基準に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 非常点滅表示灯は、盗難、車内における事故その他の緊急事態が発生していることを表示するための灯火として作動する場合には、方向指示器の点滅回数の基準に適合しない構造とすることができる。
- 2 自動車の前面ガラス及び側面ガラス（告示で定める部分を除く。）には、道路運送車両の保安基準第 29 条（窓ガラス）に規定されたもの以外のものが装着され、はり付けられ、塗装され、又は刻印されてはならない。
- 3 自動車に備える非常信号用具は、夜間 100 メートルの距離から確認できる赤色の灯光を発するものでなければならない。
- 4 貨物の運送の用に供する普通自動車であって、車両総重量が 8 トン以上又は最大積載量が 5 トン以上のものの原動機には、自動車が 90 キロメートル毎時を超えて走行しないよう燃料の供給を調整し、かつ、自動車の速度の制御を円滑に行うことができるものとして、告示で定める基準に適合する速度抑制装置を備えなければならない。

3. 道路交通法関係

問 13 道路交通法に定める用語の意義に関する下記の A・B・C・D の記述について、その意義に該当する用語の組合せとして、次のうち正しいものはどれか。（※法改正により一部改変）

- © 運行管理者試験対策.net
(行政書士高橋幸也つめさと駅前事務所)
- A 歩行者の通行の用に供し、又は車道の効用を保つため、歩道の設けられていない道路又は道路の歩道の設けられていない側の路端寄りに設けられた帯状の道路の部分で、道路標示によって区画されたものをいう。
- B 原動機を用い、かつ、レール又は架線によらないで運転し、又は特定自動運行を行う車であって、原動機付自転車、軽車両、移動用小型車、身体障害者用の車及び遠隔操作型小型車並びに歩行補助車、乳母車その他の歩きながら用いる小型の車で政令で定めるもの以外のものをいう。
- C 車両等が、進行を継続し、又は始めた場合においては危険を防止するため他の車両等がその速度又は方向を急に変更しなければならないこととなるおそれがあるときに、その進行を継続し、又は始めることをいう。
- D 道路の交通に関し、規制又は指示を表示する標示で、路面に描かれた道路鋳（どろびょう）、ペイント、石等による線、記号又は文字をいう。

	A	B	C	D
1	歩道	自動車	進路変更	道路標識
2	路側帯	自動車	進行妨害	道路標示
3	歩道	車両	進行妨害	道路標示
4	路側帯	車両	進路変更	道路標識

問 14 道路交通法に定める最高速度違反行為に関する下記の文中、A・B・C・Dに入るべき語句の組合せとして、次のうち正しいものはどれか。

自動車の運転者が最高速度違反行為を当該自動車の使用者（当該自動車の運転者であるものを除く。）の業務に関してした場合において、当該最高速度違反行為に係る自動車の使用者が当該自動車につき最高速度違反行為を防止するため必要な（ A ）の管理を行っているとは認められないときは、当該自動車の使用の本拠の位置を管轄する（ B ）は、当該自動車の使用者に対し、最高速度違反行為となる運転が行われることのないよう運転者に指導し又は（ C ）することその他最高速度違反行為を防止するため必要な措置をとることを（ D ）することができる。

	A	B	C	D
1	運行	公安委員会	助言	指示
2	乗務	警察署長	監督	指示
3	乗務	公安委員会	監督	勧告
4	運行	警察署長	助言	勧告

問 15 追越し等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。（※法改正により一部改変）

- 1 自動車は、車両通行帯を通行している場合において、その車両通行帯が当該車両通行帯を通行している自動車の進路の変更の禁止を表示する道路標示によって区画されているときは、法令に規定する場合を除き、その道路標示をこえて進路を変更してはならない。
- 2 自動車は、法令に規定する優先道路を通行している場合における当該優先道路にある交差点を除き、交差点の手前の側端から前に 30 メートル以内の部分においては、他の自動車を追い越してはならない。
- 3 自動車は、道路標識等により追越しが禁止されている道路の部分においては、前方を進行している一般原動機付自転車を追い越してはならない。
- 4 自動車は、他の自動車を追い越そうとするときは、その追い越されようとする自動車（前車）の右側を通行しなければならない。前車が法令の規定により道路の中央又は右側端に寄って通行しているときは、前車を追い越してはならない。

問 16 道路交通法に定める放置違反金等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 警察署長は、放置車両確認機関に、違法駐車と認められる場合における車両（軽車両にあっては、けん引されるための構造及び装置を有し、かつ、車両総重量が750キログラムを超えるものに限る。）であって、その運転者がこれを離れて直ちに運転することができない状態にあるもの（以下「放置車両」という。）の確認をさせ、内閣府令で定めるところにより、当該確認をした旨等を告知する放置車両確認標章を当該車両の見やすい箇所に取り付けさせることができる。
- 2 何人も、警察署長の許可を受けなければ、法令の定めるところにより車両に取り付けられた放置車両確認標章を破損し、若しくは汚損し、又はこれを取り除いてはならない。
- 3 自動車検査証の返付（道路運送車両法の規定による自動車検査証の返付をいう。以下同じ。）を受けようとする者は、その自動車が最後に道路運送車両法の規定による自動車検査証の交付又は自動車検査証の返付を受けた後に督促（当該自動車が原因となった納付命令に係るものに限る。）を受けたことがあるときは、当該督促に係る放置違反金等を納付したこと又はこれを徴収されたことを証する書面を提示しなければ、自動車検査証の返付を受けることができない。
- 4 駐車監視員は、放置車両の確認等を行うときは、駐車監視員資格者証を携帯し、警察官等から提示を求められたときは、これを提示しなければならない。

問 17 大型貨物自動車への貨物の積載制限（出発地の警察署長が許可した場合を除く。）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。（※法改正により一部改変）

- 1 積載物の高さは、3.8メートル（公安委員会が道路又は交通の状況により支障がないと認めて定めるものにあつては3.8メートル以上4.1メートルを超えない範囲内において公安委員会が定める高さ）から自動車の積載をする場所の高さを減じたものを超えないこと。
- 2 積載物の長さは、自動車の長さとその長さの8分の1の長さを加えたものを超えないものとし、積載の方法は、自動車の車体の前後から自動車の長さの8分の1の長さを超えてはみ出さないこと。
- 3 積載物の幅は、自動車の幅にその幅の10分の2の幅を加えたものを超えてはならず、積載の方法は、自動車の車体の左右から自動車の幅の10分の1の幅を超えてはみ出してはならない。
- 4 積載物の重量は、自動車検査証又は保安基準適合標章に記載された最大積載量を超えないこと。

4. 労働基準法関係

問 18 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 使用者とは、事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について、事業主のために行為をするすべての者をいう。
- 2 使用者は、その雇入れの日から起算して6ヵ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- 3 使用者は、労働時間が6時間を超える場合においては、少なくとも1時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない。
- 4 使用者は、各事業場ごとに労働者名簿を、各労働者（日々雇い入れられる者を除く。）について調製し、労働者の氏名、生年月日、履歴その他厚生労働省令で定める事項を記入しなければならない。

問 19 労働基準法に関する次の記述のうち、定めのないものはどれか。（※法改正により一部改変）

- 1 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は、4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- 2 使用者は、産後10週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後8週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。
- 3 使用者は、労働基準法及びこれに基づく命令の要旨、就業規則、その他同法で定める事項を、常時各作業場の見やすい場所へ掲示し、又は備え付けること、書面を交付することその他の厚生労働省令で定める方法によって、労働者に周知させなければならない。
- 4 使用者は、労働者名簿、賃金台帳及び雇入、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類を5年間（ただし、経過措置により当分の間は3年間）保存しなければならない。

問 20 労働基準法の労働契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 労働基準法で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分については無効とする。この場合において無効となった部分は、労働基準法で定める基準による。
- 2 使用者は、労働契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を予定する契約をしてはならない。
- 3 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも 30 日前にその予告をしなければならない。30 日前に予告をしない使用者は、20 日分の平均賃金を支払わなければならない。
- 4 労働者が、退職の場合において、使用期間、業務の種類、その事業における地位、賃金又は退職の事由（退職の事由が解雇の場合にあつては、その理由を含む。）について証明書を請求した場合においては、使用者は、遅滞なくこれを交付しなければならない。

問 21 労働基準法の賃金等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 労働者とは、職業の種類を問わず、事業又は事務所に使用される者で、賃金を支払われる者をいう。
- 2 平均賃金とは、これを算定すべき事由の発生した日以前 3 ヶ月間にその労働者に対し支払われた賃金の総額を、その期間の総日数で除した金額をいう。
- 3 出来高払制その他の請負制で使用する労働者については、使用者は、労働時間に応じ一定額の賃金の保障をしなければならない。
- 4 賃金は、直接労働者に支払わなければならないが、労働者が未成年の場合は、親権者又は後見人が未成年に代わって賃金を受取ることができる。

問 22 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(以下「改善基準」という。)に定める自動車運転者の連続運転時間について、次のうち改善基準に適合しているものはどれか。

1.

運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間
2時間	15分	1時間10分	5分	1時間	10分	2時間

2.

運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間
1時間30分	5分	1時間35分	5分	1時間	20分	1時間

3.

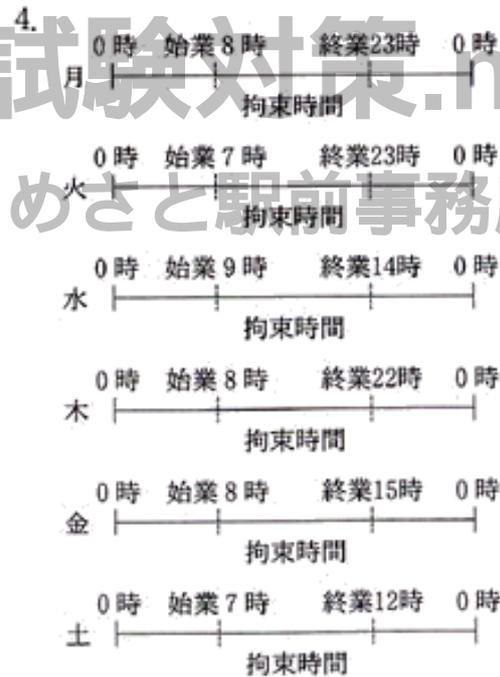
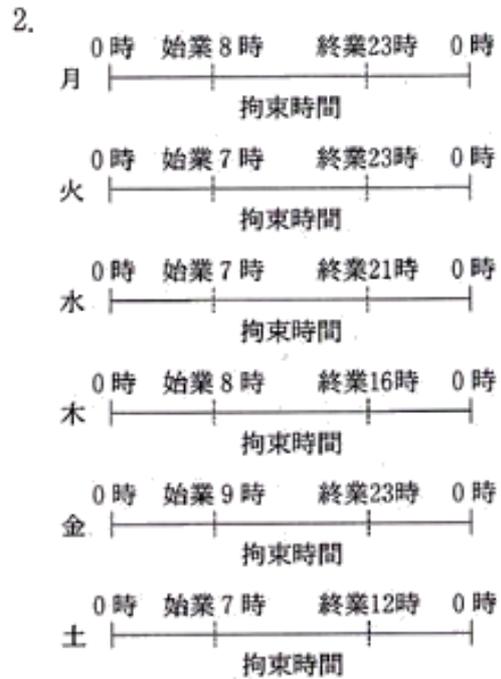
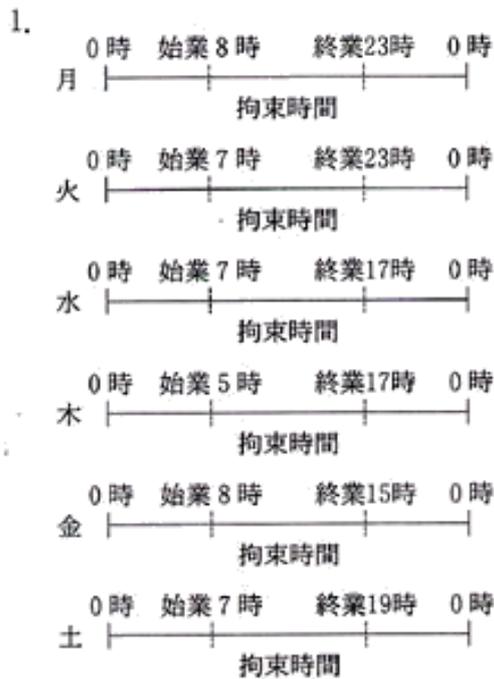
運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間
4時間	25分	1時間	5分	1時間30分

4.

運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間
1時間20分	10分	2時間40分	20分	1時間10分

©運行管理者試験対策.net
 (行政書士高橋幸也うめさと駅前事務所)

問 23 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に定める自動車運転者の拘束時間に関し、次のうち違反しているものはどれか。ただし、1人乗務でフェリーには乗船しないものとし、また、日曜日は休日とする。



©運行管理者試験対策.net
 (行政書士高橋幸也うめと駅前事務所)

5. 実務上の知識及び能力

問 24 交通安全白書の平成 17 年中の交通事故の状況に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 交通事故による死者数は、6 千人台まで減少するに至り、昭和 45 年に交通安全対策基本法が施行されて以来、最小の値となっている。
- 2 交通事故の発生件数は 6 年連続で 90 万件を超え、負傷者数は 7 年連続で 100 万人を超えており、依然として憂慮すべき交通情勢にある。
- 3 自転車乗用中及び歩行中の死者数は、65 歳以上の高齢者が他の年齢層に比べ圧倒的に多くなっている。
- 4 第 1 当事者の法令違反別の交通死亡事故発生件数は、最高速度違反が最も多く、次いで漫然運転、脇見運転の順になっている。

問 25 自動車の交通公害等に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- 1 ハイブリッド車とは、例えば、従来のガソリンエンジンと電気モーターを組み合わせた自動車をいい、走行の状況に応じてガソリンエンジンと電気モーターを作動させることで、通常のガソリンエンジンよりも燃費効率が良く、地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの排出を抑えることができる。
- 2 我が国の二酸化炭素の排出量については、全体の 2 割を運輸部門が占め、このうち 9 割が自動車に起因することから、地球温暖化対策の推進のため自動車から排出される二酸化炭素の更なる削減が求められている。
- 3 一酸化窒素 (NO)、二酸化窒素 (NO₂) 等の窒素酸化物 (NO_x) は、主に物質の燃焼に伴って発生し、その主な発生源は工場等の固定発生源と自動車等の移動発生源があり、NO_x は光化学オキシダント、浮遊粒子状物質及び酸性雨の原因物質であるといわれている。
- 4 モーダルシフトとは、都市部などの交通渋滞の緩和のため、通勤などに使用されている自動車等を郊外の鉄道駅やバス停に設けた駐車場に停車させ、そこから鉄道や路線バスなどの公共交通機関に乗り換えて移動する方法のことで、交通渋滞の緩和だけでなく、二酸化炭素などの排出ガスの削減効果も期待できるものである。

問 26 高速自動車国道の施設に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- 1 非常電話は、事故や故障発生時などの緊急通報用として約2キロメートル毎に設けられている。
- 2 サービスエリアは、原則として、食堂、売店、トイレ、ガソリンスタンド、修理工場などの設備があり、約50キロメートル毎に設けられていることが多いが、明確な規定があるわけではなく、例外もかなりある。
- 3 吹き流しは、強い横風の吹くおそれがある河川や谷間などの付近に設置され、横風に対する運転者への注意を喚起するためのものである。
- 4 ETCは、情報通信技術を用いて有料道路の料金所をノンストップ・キャッシュレス化し、渋滞解消や利便性の向上を図るために導入されている自動料金支払いシステムである。

問 27 交通事故の防止等に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- 1 我が国においては、春・秋の行楽シーズンに全国交通安全運動が実施されており、平成18年の秋の運動では、自動車の後部座席のシートベルトの着用率が前部座席に比べて低い現状を踏まえ、後部座席のシートベルトの着用率の更なる向上を目指し、重点施策の一つに「後部座席を含むシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」が掲げられた。
- 2 いわゆるヒヤリ・ハットとは、運転者が運転中に他の自動車等と衝突又は接触するおそれがあったと認識することをいい、ハインリッヒの法則によると、1件の重大災害（死亡・重傷）が発生する背景に29件のヒヤリ・ハットがあるとされており、このヒヤリ・ハットを調査し減少させていくことが交通事故防止対策に有効な手段となっている。
- 3 ドライブレコーダーは、自動車の運行中、運転者の視点から自車と周辺情報を記録するもので、交通事故や急ブレーキ、急ハンドルなどにより当該自動車が一定以上の衝撃を受けると、衝突前と衝突後の前後10数秒間の映像などを自動的に保存する装置であり、最近、自動車事故を未然に防止する有効な手段の一つとして活用が広がりつつある。
- 4 交通事故の防止対策を効率的かつ効果的に講じていくためには、事故情報を多角的に分析し、事故実態を把握した上で、①低減目標の設定②対策の実施③効果の評価④低減目標の再設定という一連の交通安全対策のサイクルを繰り返すことが必要である。

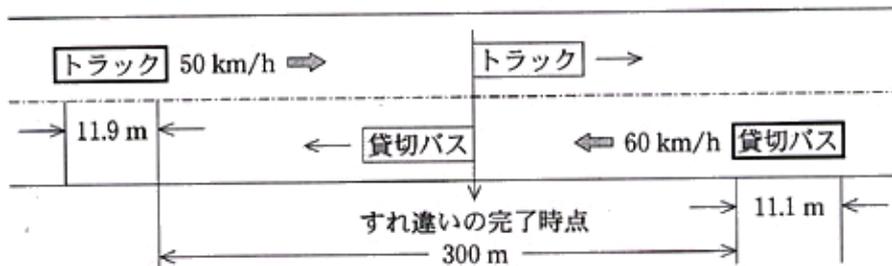
問 28 包装貨物の荷扱い指示マーク（JISZ0150:2001）と指示内容について、次のうち正しいものはどれか。

- | | (指示マーク) | (指示内容) |
|---|---|--|
| 1 |  | 包装貨物を上に積み重ねてはならない。また、包装貨物の上に荷重を加えてはならない。 |
| 2 |  | 包装貨物に衝撃を与えないよう、丁寧に取り扱うこと。 |
| 3 |  | 包装貨物をつり上げる際には、図示の位置にスリングをかけねばならない。 |
| 4 |  | 包装貨物を取り扱う際、クランプは図示の側で行ってはならない。 |

© 運輸管理試験対策.net
 (行政書士高橋幸也うめさと駅前事務所)

問 29 長さ 11.9 メートルのトラックが、下図のように一般道路を時速 50 キロメートルで走行中、対向車線前方の 300 メートルの地点に時速 60 キロメートルで走行してくる長さ 11.1 メートルの貸切バスを認めた。

この場合、両車は引き続き同じ速度で走行するものとして、両車がすれ違いを完了するのは何秒後かについて、次のうち正しいものはどれか。ただし、小数点が出る場合は、小数点第 2 位を四捨五入するものとする。

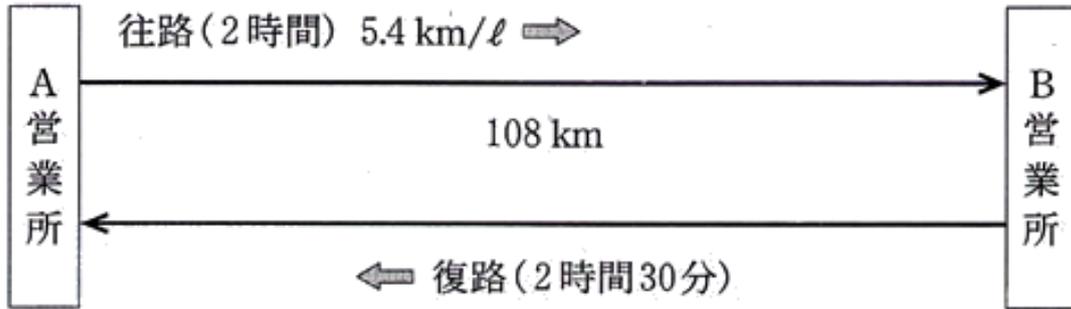


- 1 8.5 秒
- 2 9.5 秒
- 3 10.6 秒
- 4 11.6 秒

問 30 トラックが、下図のようにA営業所とB営業所間の 108 キロメートルを往復したところ、往路は2時間、復路は2時間30分かかり、合わせて44リットルの燃料を消費した。

この場合、当該トラックの

- ①往復の平均速度
 - ②復路の燃料消費率（ただし、往路の燃料消費率（燃料1ℓ当たりの走行距離）を5.4km/ℓとする。）
- について、次のうち正しいものはどれか。



- | | ① | ② |
|---|---------|---------|
| 1 | 48 km/h | 4.5km/ℓ |
| 2 | 52 km/h | 4.3km/ℓ |
| 3 | 52 km/h | 4.5km/ℓ |
| 4 | 48 km/h | 4.3km/ℓ |

©運行管理者試験対策.net

(行政書士高橋幸也うめさと駅前事務所)

平成19年度第1回運行管理者試験（貨物）解答・解説

問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10
2	3	4	2	3	4	2	2	3	4
問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17	問18	問19	問20
2	3	2	1	4	2	2	3	2	3
問21	問22	問23	問24	問25	問26	問27	問28	問29	問30
4	4	2	4	4	1	2	3	3	1

【運行管理者試験合格必勝セットのご案内】

専用 Web サイトでは、オリジナルテキスト・過去問題集・模擬試験が
セットになった**運行管理者試験合格必勝セット**を販売しております！

運行管理者試験対策.net <https://www.unkan-net.com/sp/>



●凡例

事業法…貨物自動車運送事業法

事業法施行規則…貨物自動車運送事業法施行規則

安全規則…貨物自動車運送事業輸送安全規則

事故報告規則…自動車事故報告規則

車両法…道路運送車両法

車両法施行規則…道路運送車両法施行規則

保安基準…道路運送車両の保安基準

告示…道路運送車両の保安基準の細目を定める告示

点検基準…自動車点検基準

道交法…道路交通法

道交法施行令…道路交通法施行令

道交法施行規則…道路交通法施行規則

労基法…労働基準法

改善基準…自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（平成元年労働省告示7号）

労基定め…一般乗用旅客自動車運送事業以外の事業に従事する自動車運転者の拘束時間
及び休息期間の特例について（平成元年基発92号）の通達

問1 正解2

- 1 誤り。一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の許可を受けなければならない（事業法3条）。
- 2 正しい（事業法9条3項）。
- 3 誤り。一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、変更後30日以内に、所定の事項を記載した運賃料金設定（変更）届出書を所轄地方運輸局長に提出しなければならない（貨物自動車運送事業報告規則2条の2）。
- 4 誤り。国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合において、一般貨物自動車運送事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定めたときは、その運送約款については、国土交通大臣の認可を受けたものとみなす（事業法10条3項）。

問2 正解3

- 1 正しい（安全規則20条1項一号）。

- 2 正しい（安全規則 20 条 1 項五号）。
- 3 誤り。乗務員が有効に利用することができるように、休憩に必要な施設を整備し、及び乗務員に睡眠を与える必要がある場合にあっては睡眠に必要な施設を整備し、及び保守することは、事業者の業務である（安全規則 3 条 3 項）。
- 4 正しい（安全規則 20 条 1 項十五号）。

問 3 正解 4

- 1 正しい（事業法 17 条 3 項）。
- 2 正しい（事業法 22 条の 2）。
- 3 正しい（安全規則 4 条）。
- 4 誤り。国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者が過積載による運送を行い、貨物自動車運送事業法の規定による処分をする場合において、過積載による運送が荷主の指示に基づき行われたことが明らかであると認められるときは、当該荷主に対しても、過積載による運送の再発防止を図るため適当な措置を執るべきことを勧告することができる。（事業法 64 条 1 項）。

問 4 正解 2

- 1 誤り。乗務前の点呼では、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により行い、①酒気帯びの有無、②疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無、③道路運送車両法の規定による日常点検の実施又はその確認について報告を求め、並びに事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示をしなければならない（安全規則 7 条 1 項）。定期点検の実施についての報告は不要である。
- 2 正しい（安全規則 7 条 2 項）。
- 3 誤り。中間点呼は、乗務前又は乗務後の点呼のいずれも対面で行うことができない乗務を行う運転者に対し実施する必要がある（安全規則 7 条 3 項）。
- 4 誤り。点呼の記録は1年間保存しなければならない（安全規則 7 条 5 項）。

問 5 正解 3

- 1 報告を要する（事故報告規則 2 条三号）。
- 2 報告を要する（事故報告規則 2 条九号）。
- 3 報告を要しない。事故報告規則にいう事故に該当しないので報告の必要はない（事故報告規則 2 条）。
- 4 報告を要する（事故報告規則 2 条一号）。

問 6 正解 4

- 1 正しい（安全規則 24 条 1 項一号）。
- 2 正しい（安全規則 26 条 2 項）。
- 3 正しい（安全規則 28 条 1 項）。
- 4 誤り。国土交通大臣が返納を命じるのは事業者ではなく、資格者証の交付を受けている運行管理者に対してである（事業法 20 条）。

問 7 正解 2

- 1 正しい（安全規則 9 条の 4 第 1 項一号）。
- 2 誤り。雇入れの年月日及び運転者に選任された年月日が記載事項である（安全規則 9 条の 4 第 1 項四号）。
- 3 正しい（安全規則 9 条の 4 第 1 項五号）。
- 4 正しい（安全規則 9 条の 4 第 1 項八号）。

問 8 正解 2

- 1 正しい。1の(1)に定めがある。
- 2 誤り。定めがない。
- 3 正しい。1の(2)に定めがある。
- 4 正しい。1の(3)に定めがある。

問9 正解3

- 1 正しい(車両法11条4項)。
- 2 正しい(車両法施行規則8条の2)。
- 3 誤り。自動車の所有者は、当該自動車の使用の本拠の位置に変更があったときは、道路運送車両法で定める場合を除き、その事由があった日から15日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。(車両法12条1項)。
- 4 正しい(車両法20条2項)。

問10 正解4

車両法46条

自動車の構造及び自動車の装置等に関する保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準(「保安基準」という。)は、道路運送車両の構造及び装置が(運行)に十分堪え、操縦その他の使用のための作業に(安全)であるとともに、通行人その他に危害を与えないことを(確保)するものでなければならず、かつ、これにより製作者又は使用者に対し、自動車の製作又は使用について(不当)な制限を課することとなるものであってはならない。

問11 正解2

- 1 正しい(点検基準2条一号別表第三)。
- 2 誤り。事業用自動車の使用者は、定期点検整備をしたときは、点検整備記録簿に点検の結果、整備の概要等所定事項を記載して当該自動車に備え置き、その記載の日から1年間保存しなければならない(車両法49条1項、点検基準4条2項)。
- 3 正しい(車両法50条2項)。
- 4 正しい(車両法53条)。

問12 正解3

- 1 正しい(告示217条3項一号)。
- 2 正しい(保安基準29条4項)。
- 3 誤り。自動車に備える非常信号用具は、夜間200メートルの距離から確認できる赤色の灯光を発するものでなければならない(告示220条)。
- 4 正しい(保安基準8条4項一号、5項)。

問13 正解2

- A 路側帯の説明である(道交法2条1項三号の四)。
- B 自動車の説明である(道交法2条1項九号)。
- C 進行妨害の説明である(道交法2条1項二十二号)。
- D 道路標示の説明である(道交法2条1項十六号)。

問14 正解1

道交法22条の2第1項

自動車の運転者が最高速度違反行為を当該自動車の使用者(当該自動車の運転者であるものを除く。)の業務に関してした場合において、当該最高速度違反行為に係る自動車の使用者が当該自動車につき最高速度違反行為を防止するため必要な(運行)の管理を行っているとは認められないときは、当該自動車の使用の本拠の位置を管轄する(公安委員会)は、当該自動車の使用者に対し、最高速度違反行為となる運転が行

われることのないよう運転者に指導し又は(助言)することその他最高速度違反行為を防止するため必要な措置をとることを(指示)することができる。

問 15 正解 4

- 1 正しい (道交法 26 条の 2 第 3 項)。
- 2 正しい (道交法 30 条三号)。
- 3 正しい (道交法 30 条)。
- 4 誤り。自動車は、他の自動車を追い越そうとするときは、その追い越されようとする自動車 (前車) の右側を通行しなければならない。前車が法令の規定により道路の中央又は右側端に寄って通行しているときは、その左側を通行しなければならない (道交法 28 条 1 項、2 項)。

問 16 正解 2

- 1 正しい (道交法 51 条の 4 第 1 項)。
- 2 誤り。何人も、法令の定めるところにより車両に取り付けられた放置車両確認標章を破損し、若しくは汚損し、又はこれを取り除いてはならない (道交法 51 条の 4 第 2 項)。警察署長の許可を受ければ取り除けるというわけではない。
- 3 正しい (道交法 51 条の 7 第 1 項、2 項)。
- 4 正しい (道交法 51 条の 12 第 5 項)。

問 17 正解 2

- 1 正しい (道交法施行令 22 条三号ハ)。
- 2 誤り。積載物の長さは、自動車の長さとその長さの 10 分の 2 の長さを加えたものを超えないものとし、積載の方法は、自動車の車体の前後から自動車の長さの 10 分の 1 の長さを超えてはみ出さないこと (道交法施行令 22 条 3 号イ、4 号イ)。
- 3 正しい。なお、積載物の幅及び積載方法は、従来は、「自動車の幅を超えてはならず、積載の方法は、車体の左右からはみ出してはならない」とされていたが、令和 4 年 5 月の法改正により、本記述のように変更された (道交法施行令 22 条 3 号ロ、4 号ロ)。
- 4 正しい (道交法施行令 22 条二号)。

問 18 正解 3

- 1 正しい (労基法 10 条)。
- 2 正しい (労基法 39 条 1 項)。
- 3 誤り。使用者は、労働時間が 6 時間を超える場合においては少なくとも 45 分、8 時間を超える場合においては少なくとも 1 時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない (労基法 34 条 1 項)。
- 4 正しい (労基法 107 条 1 項)。

問 19 正解 2

- 1 正しい (労基法 35 条 1 項、2 項)。
- 2 誤り。使用者は、産後 8 週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後 6 週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない (労基法 65 条 2 項)。
- 3 正しい (労基法 106 条 1 項)。
- 4 正しい (労基法 109 条)。

問 20 正解 3

- 1 正しい (労基法 13 条)。
- 2 正しい (労基法 16 条)。

- 3 誤り。使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも 30 日前にその予告をしなければならない。30 日前に予告をしない使用者は、30 日分以上の平均賃金を支払わなければならない（労基法 20 条 1 項）。
- 4 正しい（労基法 22 条 1 項）。

問 21 正解 4

- 1 正しい（労基法 9 条）。
- 2 正しい（労基法 12 条 1 項）。
- 3 正しい（労基法 27 条）。
- 4 誤り。未成年者は、独立して賃金を請求することができる。親権者又は後見人は、未成年者の賃金を代って受け取ってはならない（労基法 59 条）。

問 22 正解 4

改善基準 4 条 1 項五号

連続運転時間（1 回が連続 10 分以上で、かつ、合計が 30 分以上の運転の中断をすることなく連続して運転する時間をいう。）は、4 時間を超えないものとする。 ※運転開始後 4 時間以内または 4 時間経過直後に 30 分以上運転を中断しなければならない。ただし、運転開始後 4 時間以内に運転を中断する場合は、少なくとも 1 回につき 10 分以上とした上で分割することができる。

- 1 適合していない。運転時間 = 2 時間 + 1 時間 10 分 + 1 時間 = 4 時間 10 分
運転時間が 4 時間以内に 30 分以上の休憩を取っていない（15 分）。なお、10 分未満の休憩は運転の中断とならないので、2 回目の休憩（5 分）は運転中断時間に含まれない。少なくとも 1 時間 10 分の運転後 15 分の休憩を取るか、又は 5 分の休憩後 50 分運転し、15 分の休憩を取ることが必要。
- 2 適合していない。運転時間 = 1 時間 30 分 + 1 時間 35 分 + 1 時間 = 4 時間 5 分
運転時間が 4 時間以内に 30 分以上の休憩を取っていない（0 分）。休憩時間は 10 分以上でなければならないが、1 度目、2 度目の休憩ともに 5 分しかなく、運転中断時間に含まれない。したがって、4 時間 5 分（1 時間 30 分 + 1 時間 35 分 + 1 時間）の連続運転があったことになる。少なくとも、1 回目と 2 回目の休憩時間をそれぞれ 10 分以上かつ合計が 30 分以上、又は 2 回目の 5 分休憩後 55 分運転し、30 分の休憩が必要。
- 3 適合していない。4 時間の連続運転時間の後、25 分しか休憩を取っていない。少なくとも 4 時間の連続運転後 30 分の休憩が必要。
- 4 適合している。運転時間 = 1 時間 20 分 + 2 時間 40 分 = 4 時間
運転時間 4 時間以内に 30 分（10 分 + 20 分）の休憩を取っている。

問 23 正解 2

改善基準 4 条 1 項二号

1 日（始業時刻から起算して 24 時間をいう）についての拘束時間は、13 時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、16 時間とすること。この場合において、1 日についての拘束時間が 15 時間を超える回数は、1 週間について 2 回以内とすること。

- 1 違反していない。

月：8 時～23 時 + 火曜の 7 時～8 時 = 16 時間

※月曜の拘束時間は、「月曜の 8 時～火曜の 8 時の 24 時間の中で拘束されていた時間」となる。

火：7 時～23 時 = 16 時間

※火曜の 7 時～8 時は、「月曜の拘束時間」にも「火曜の拘束時間」にも含まれる。

水：7時～17時＋木曜の5時～7時＝12時間

※水曜の拘束時間は、「水曜の7時～木曜の7時の24時間の中で拘束されていた時間」となる。

木：5時～17時＝12時間

※木曜の5時～7時は、「水曜の拘束時間」にも「木曜の拘束時間」にも含まれる。

金：8時～15時＋土曜の7時～8時＝8時間

※金曜の拘束時間は、「金曜の8時～土曜の8時の24時間の中で拘束されていた時間」となる。

土：7時～19時＝12時間

※土曜の7時～8時は、「金曜の拘束時間」にも「土曜の拘束時間」にも含まれる。

2 違反している。拘束時間が15時間を超える日が3回ある。

月：8時～23時＋火曜の7時～8時＝16時間

※月曜の拘束時間は、「月曜の8時～火曜の8時の24時間の中で拘束されていた時間」となる。

火：7時～23時＝16時間

※火曜の7時～8時は、「月曜の拘束時間」にも「火曜の拘束時間」にも含まれる。

水：7時～21時＝14時間

木：8時～16時＝8時間

金：9時～23時＋土曜の7時～9時＝16時間

※金曜の拘束時間は、「金曜の9時～土曜の9時の24時間の中で拘束されていた時間」となる。

土：7時～12時＝5時間

※土曜の7時～9時は、「金曜の拘束時間」にも「土曜の拘束時間」にも含まれる。

3 違反していない。

月：8時～23時＋火曜の7時～8時＝16時間

※月曜の拘束時間は、「月曜の8時～火曜の8時の24時間の中で拘束されていた時間」となる。

火：7時～23時＝16時間

※火曜の7時～8時は、「月曜の拘束時間」にも「火曜の拘束時間」にも含まれる。

水：9時～15時＋木曜の8時～9時＝7時間

※水曜の拘束時間は、「水曜の9時～木曜の9時の24時間の中で拘束されていた時間」となる。

木：8時～22時＝14時間

※木曜の8時～9時は、「水曜の拘束時間」にも「木曜の拘束時間」にも含まれる。

金：8時～15時＋土曜の7時～8時＝8時間

※金曜の拘束時間は、「金曜の8時～土曜の8時の24時間の中で拘束されていた時間」となる。

土：7時～12時＝5時間

※土曜の7時～8時は、「金曜の拘束時間」にも「土曜の拘束時間」にも含まれる。

4 違反していない。

月：8時～23時＋火曜の7時～8時＝16時間

※月曜の拘束時間は、「月曜の8時～火曜の8時の24時間の中で拘束されていた時間」となる。

火：7時～23時＝16時間

※火曜の7時～8時は、「月曜の拘束時間」にも「火曜の拘束時間」にも含まれる。

水：9時～14時＋木曜の8時～9時＝6時間

※水曜の拘束時間は、「水曜の9時～木曜の9時の24時間の中で拘束されていた時間」となる。

木：8時～22時＝14時間

※木曜の8時～9時は、「水曜の拘束時間」にも「木曜の拘束時間」にも含まれる。

金：8時～15時＋土曜の7時～8時＝8時間

※金曜の拘束時間は、「金曜の8時～土曜の8時の24時間の中で拘束されていた時間」となる。

土：7時～12時＝5時間

※土曜の7時～8時は、「金曜の拘束時間」にも「土曜の拘束時間」にも含まれる。

問 24 正解 4

- 1 正しい。
- 2 正しい。
- 3 正しい。
- 4 誤り。第1当事者の法令違反別の交通死亡事故発生件数は、漫然運転（まんぜんうんてん：ぼんやりしていた、注意を怠った運転）が最も多く、次いで脇見運転、最高速度違反の順になっている。（平成17年当時）

問 25 正解 4

- 1 適切。
- 2 適切。
- 3 適切。
- 4 適切でない。これは、パークアンドライド（park and ride）の説明である。モーダルシフトとは、旅客、貨物の輸送手段をより環境負荷の小さいものに転換することをいい、例えば、輸送分担率が最大であるトラック輸送の一部を輸送効率が高く、また環境負荷の小さい内航海運や鉄道輸送に切り替えることをいう。

問 26 正解 1

- 1 適切でない。非常電話は、事故や故障発生時などの緊急通報用として約1キロメートル毎に設けられている。
- 2 適切。
- 3 適切。
- 4 適切。

問 27 正解 2

- 1 適切。
- 2 適切でない。ヒヤリ・ハットとは、運転者が運転中に他の自動車等と衝突又は接触するおそれがあったと認識することをいい、ハインリッヒの法則によると、1件の重大災害（死亡・重傷）が発生する背景に29件の軽傷事故と300件のヒヤリ・ハットがあるとされており、このヒヤリ・ハットを調査し減少させていくことは、交通事故防止対策に有効な手段となっている。
- 3 適切。
- 4 適切。

問 28 正解 3

- 1 誤り。上に積み重ねることができる最大の段数を示す指示マークである。数値nは許容される段数である。
- 2 誤り。壊れやすいので注意して取り扱わなければならないことを示す指示マークである。
- 3 正しい。
- 4 誤り。貨物を取り扱う際、クランプは図示の側で行わなければならないことを示す指示マークである。

問 29 正解 3

完全にすれ違うためには、トラックの最後部から、バスの最後部までの距離を考える必要がある。

$$\text{完全にすれ違うまでの距離} = 11.9\text{m} + 300\text{m} + 11.1\text{m} = 323\text{m}$$

また、トラックは時速 50 k m、バスは時速 60 k m で互いに近づいているので、この両者の時速を合わせた時速 110 k m の速度で、323m を走行する時間を求めればよい。

・ 時間 = 距離 ÷ 1 秒間の走行距離

$$\text{すれ違う速度} = 50\text{ k m/h} + 60\text{ k m/h} = 110\text{ k m/h} = 110000\text{m/h}$$

$$110000\text{m/h} \div 60\text{ 分} = 1833.3\text{m/分} \text{ (1 分間に進む距離)}$$

$$1833.3\text{m/h} \div 60\text{ 秒} = 30.6\text{m/秒} \text{ (1 秒間に進む距離)}$$

$$\text{完全にすれ違うまでの時間} = 323\text{m} \div 30.6\text{m/秒} = \underline{10.6\text{ 秒}}$$

問 30 正解 1

① 往復の平均速度 : 48 k m/h

・ 速度 = 距離 ÷ 時間

$$\text{往復の距離} = 108\text{ k m} \times 2 = 216\text{ k m}$$

$$\text{往復の時間} = 2\text{ 時間} + 2\text{ 時間 } 30\text{ 分} = 4\text{ 時間 } 30\text{ 分}$$

$$\text{往復の平均速度} = 216\text{ k m} \div 4.5\text{ 時間} = 48\text{ k m/h}$$

② 復路の燃料消費率 : 4.5 k m/l

・ 燃料消費率 = 距離 ÷ 燃料消費量

$$\text{往路の燃料消費量} = 108\text{ k m} \div 5.4\text{ k m/l} = 20\text{ l}$$

$$\text{復路の燃料消費量} = 44\text{ l} - 20\text{ l} = 24\text{ l}$$

$$\text{復路の燃料消費率} = 108\text{ k m} \div 24\text{ l} = 4.5\text{ k m/l}$$

© 運行管理者試験対策.net

(行政書士高橋幸也うめさと駅前事務所)